



沖縄総合事務局 広報誌／第363号

群星

【むりぶし】

1月2号 2016月号

隔月発行

January
February



対談

やんばる農業の可能性

はるさー

～やんばる畑人プロジェクトの取組～

対談者 やんばる畑人プロジェクト代表 芳野 幸雄
内閣府沖縄総合事務局 農林水産部長 遠藤 順也

特集

JAPANブランドで沖縄からアジアへ！
「第2回 沖縄大交易会」併催事業





【新春を寿ぐ、 琉球王国の栄華】

首里城公園では、毎年元日から3日まで「新春の宴」が開催されます。「新春の宴」では、琉球王国時代に大晦日から元旦にかけて首里城で執り行われた多くの正月儀式が再現されます。表紙の写真は、その中の「朝拝御儀式（ちょうはいおきしき）」の一場面（昨年行われたもの）で、国王をはじめ、諸官、庶民の代表が参列し、国を挙げて新春を祝い、天の神様へ平和・平穏を祈念する儀式を再現したものです。

写真提供：

一般財団法人 沖縄美ら島財団



CONTENTS
1月2月号 2016

- 1 年頭挨拶 ～心の舵を持つ～
沖縄総合事務局長 久保田 治
- 2 対談 やんばる農業の可能性 ～やんばる畑人プロジェクトの取組～
やんばる畑人プロジェクト 代表 芳野 幸雄
内閣府沖縄総合事務局 農林水産部長 遠藤 順也
- 4 特集 JAPANブランドで沖縄からアジアへ！
「第2回 沖縄大交易会」併催事業
- 6 仕事の窓 1 IT関連企業による「沖縄力発見ツアー2015」
- 7 仕事の窓 2 跡地関係市町村等先進地事例研修
- 8 仕事の窓 3 第47回 法人企業景気予測調査(平成27年10～12月期調査)
- 10 仕事の窓 4 平成27年度 豊かなむらづくり全国表彰事業
- 11 仕事の窓 5 伝統的工芸品産業の振興
- 12 仕事の窓 6 小学校高学年対象の『海事教室』
- 13 内閣府だより Cyber3 Conference Okinawa 2015
沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換
- 14 なみゆくい 温故知新
地域ブランド『琉球泡盛』
- 16 局の動き
[総務部] 公正取引委員会の委員が来沖
[財務部] 金融庁業務説明会
[農林水産部] 「ディスカバー農山漁村（むら）の宝」選定
[農林水産部] 6次産業化推進パネル展・加工品表彰式
[農林水産部] 沖縄の薬用作物等に関する講演会及びパネル展
[農林水産部] 沖縄農林水産物・食品輸出促進セミナー
[農林水産部] 食肉情報出張講座
[農林水産部] 食品安全セミナー
[経済産業部] RESAS ☆出前講座
[経済産業部] ヘルスケア関連産業創出推進の取組（ヘルスケア産業創出推進会議）
[経済産業部] 創業サポートセミナー「地域創業サポート体制の構築」
[運輸部] 新船「フェリーいぜん尚円」が就航
[運輸部] バリアフリー教室 in なはカーモビリティウィーク & カーフリーデー
[運輸部] 地域バス交通活性化セミナー
- 21 お知らせ 平成27年度 第1回 国有財産一般競争入札(期間入札)

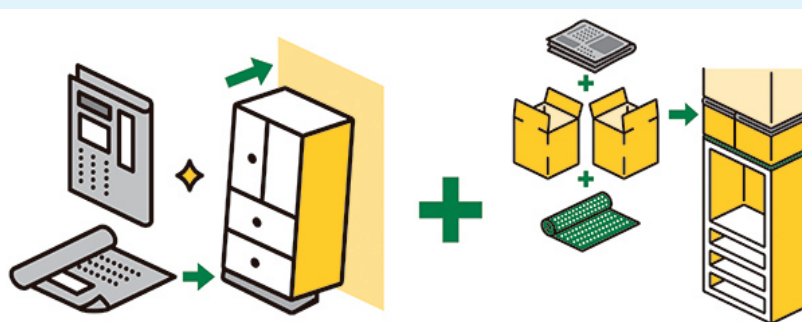
身近な防災対策

⑤

家具の転倒防止対策（後編）

今回は、家具転倒防止対策の2回目です。前回、家具転倒防止グッズとしてひろく奨励されているL型金具に匹敵する効果のある「合わせ技」について紹介しましたが、今回はお金をかけずに「合わせ技」を採用する方法について紹介します。

ストッパー式器具の代わりに、新聞紙などを折り畳んで敷き、家具を壁側に少し傾斜させます。次にポール式器具の代わりに、ダンボール箱を家具と天井との間に詰め込みます（空き箱でよい）。上部には新聞紙等を、下部には滑り止めマットを敷き、ほぼ隙間が無くなれば、一定の効果が得られます。



新聞紙を畳んだもので家具を壁側に傾斜させる。

家具と天井の隙間を段ボール箱などでつめる。

<抜粋・引用：広報誌「ぼうさい」（内閣府防災担当）> <イラスト：（c）文平銀座+ NPO 法人プラス・アーツ>

<情報提供元：NPO 法人プラス・アーツ <http://www.plus-arts.net> その他の防災知識に関する情報は「地震 ITSUMO.com」をご覧ください。>



年頭のご挨拶

～心の舵を持つ～

沖縄総合事務局長 久保田 治

新年あけましておめでとうございます。皆様には、平成28年の幕開けをご家族とともに穏やかに迎えられたこととお慶び申し上げます。

私にとっては、沖縄で迎える4度目（3度目の沖縄勤務）のお正月となりました。最初に沖縄の仕事に携わったのはかれこれ28年前になります。沖縄のこの30年を思い起こしてみると、沖縄の社会経済の順調な発展ぶりには眼を見張るものがあります。現在の沖縄の発展は県民の皆様のたゆまぬ努力の賜物であるとともに、この発展を縁の下で支えてきた沖縄総合事務局も一定の役割を果たしてこれたのではないかと感じております。

30年前の沖縄県は、水資源に恵まれず、数多くの小規模離島を抱える島嶼県であり、雇用吸収力のある大きな産業にも恵まれない状況にありました。昭和47年の本土復帰以降、本島北部に10のダムが建設されるとともに、地下ダムによる利水が可能となりました。また、この間、数多くの離島架橋が完成し、本島や宮古島などと結ばれました。また、観光業に至っては、年間700万人以上の観光客が訪れる日本有数の観光地として人気を博するまでになりました。さらに、近年では離島県であるハンディキャップを克服するものとして、インターネットを活用したIT産業の立地も進んでいます。県民生活や産業活動を支える縦横に張り巡らされた道路網や港湾、空港の整備も進められました。

今回赴任して強く感じたのは、県内の経済界等の皆さんの意識が県外、それもアジアとの取引に向けられていたことです。前回の赴任からわずか2年ですが、この2年間で、那覇港の国際船客ターミナルのオープン、那覇空港の国際線新ターミナルの供用開始、更に11月には国際航空物流ハブを生かしたロジスティックセンターのオープンと県内の国際面での機能整備が図られて参りました。また、観光の面でも円安基調も手伝って、インバウンドの観光客数が急増するなど、「爆買」という新語ができるほど国際旅客の入り込みが目立った一年でありました。

その昔、琉球王国時代には、高度な操船技術を身につけ、風と自らの勇気でもってアジア諸国に乗り出し、各地の産物を持ち帰り、日本や中国と交易することで国を富ませてきた「万国津梁」の精神と経済活動がありました。

沖縄が本土に復帰して今年で45年目となります。この間、「本土との格差の是正」という観点で各種の社会資本整備や産業振興が進められてきました。これからは「格差の是正」という消極的な観点ではなく、沖縄の地の利や特性を生かすための積極的な社会資本の整備やそれを生かした経済活動を支える人材育成が重要となってきたと感じております。「万国津梁」のDNAを受け継ぐ沖縄の皆さんならば、アジアの世紀と言われるこの21世紀にアジア各国に乗り出し、現代の「南海の勝地」を築き上げてくれるものと期待しております。

最近、知人から琉球王国時代の偉人である名護親方の「琉球いろは歌」というものをいただきました。この名護親方が詠んだ歌の中に次のようなものがあります。

「^{る かじさだ}艦^{ふに}舵^は定^{すんぶ}みて^{ちむ たんな}い^ろどう^{かじ}船^ろん^{かじ}走^ろらし^ろゆる^ろ 寸^ろ分^ろは^ろじ^ろらす^ろな^ろ 肝^ろぬ^ろ手^ろ綱^ろ」

（意味：船は艦と舵でしっかり定めて走らせませう。人の人生は、心の手綱が大切です。方向をずらさないでしっかりと持つようになさい。）

この歌にあるように、今後の沖縄の進路をしっかり定めて、関係者が心をつなげて頑張って参りましょう。

本年が皆様にとって幸多い一年となることをお祈り申し上げます。



やんばる農業の可能性

はるさー※

～やんばる畑人プロジェクトの取組～

対談者

やんばる畑人プロジェクト

内閣府沖縄総合事務局

代表

農林水産部長

芳野 幸雄

遠藤 順也

※畑人(はるさー):沖縄の方言で「農家の人」の意味

農山漁村の活性化の優良事例を選定する内閣官房及び農林水産省主催の第2回「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」に選定された「やんばる畑人プロジェクト」の芳野代表と遠藤農林水産部長がカフェ「フツ」で対談を行いました。

就農したきっかけ

◎遠藤部長

はじめに、この度は「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」への選定、大変おめでとございます。沖縄では、新規就農者が近年増加しており、これは私も沖縄に赴任して驚いたことでもあります。特に若い年代層の割合が全国より多く、また県外から移住してくる方も多いように感じています。芳野さんもそのうちの一人、県外出身ということですが、沖縄で就農したきっかけを教えてください。

◎芳野代表

もともと農業とは無縁でしたが、有機農産物の宅配会社で就職し、野菜の生産者と交流していく中で、「こんなに元気の農家さんがいるんだ」、「農業って面白いのかな」と興味を持つようになりました。直接農家から消費者へ野菜を届ける市場外流通の仕事を通して、流通については自信があったので、自分で作った野菜を自分で売る生産・流通一体の取組により、透明性のある市場外流通をやりうと考えました。沖縄へ就農したのは偶然です。就農先を友人に相談したところ、沖縄のハブ農家が研修生を募集していると教えてもらい、雪が降らない条件の良い地域でもあったので、二度も訪れたことのない沖縄へ移住しました。

「畑人くらぶ」設立の経緯

◎遠藤部長

市場外流通では中間業者の立場が強くなりがちで農家のやる気が出ないという問題を背景に、芳野さんは、農家の手取りを確保し、自分たちの作った農産物に誇りを持つてもらいながら、彼らを仲介してカフェや直売等で世に提供していくという取組をされています。取組にあたり、周りの理解を得たり仲間集めには相当な苦労があったのではないのでしょうか。

◎芳野代表

移住後は畑がなかなか見つからず、一人で転々としながら栽培をしていましたが、グループ農業に憧れていたこともあり、ファーマーズマーケットで若くてやる気のありそうな方一人ひとりに声を掛け、またJAにも紹介をしていただき、7〜8人集まりました。そして「これからはできた野菜を売るのではなく、何をどういう栽培方法でどれだけ作るかを契約してから種を蒔こう」という直接流通のプレゼンを行った結果、ようやく皆に納得してもらい、2009年、8戸の農家で「畑人くらぶ」を立ち上げました。平均年齢32歳、全員新規就農者です。というのも、従来の農業に捕らわれず、フレッシュさを売りにして、ブランド化しようという戦略だったからです。皆の前職を活かし、例えばロゴは元デザイナーが、畑の水回りは元左官屋が、総



遠藤農林水産部長

カフェ経営など様々な取組の展開について

◎遠藤部長

本日は展開している事業の一つであるカフェ「クックハル」にお邪魔しておりますが、他にも沖縄科学技術大学院大学(OIST)ではカフェ「カイトプラス」を運営されていたり、地元の幼稚園への食育活動や香(かばー)祭の開催、更にはコンビニと連携して「やんばるスパイスカレー」のお弁当を販売するなど、幅広く精力的に活動されています。こうした取組についてお聞かせください。

◎芳野代表

私は農業者なので、農業者がいかにして食べていけるかというのが最終的なゴールであり、これに向かって今は手探りでやっている状況です。少しでも利益を出すためには、生産だけでなく流通まで二体型に行くことで農業者の取り分を増やしたり、規格外として畑に捨てていた野菜をもったいないので仲間の飲食店で使ってもらうなどしているうちに、じゃあ自分達でお店をやって規格外農産物を使った商品が販売したら、利益が出るんじゃないかということからカフェを始めました。



芳野代表

やんばるの魅力とは

○遠藤部長

なるほど。カフェを運営することで規格外も含めた全ての農産物を活用されているんですね。やんばる産にこだわられています。が、改めて、やんばるの魅力とは何でしょうか。

○芳野代表

人が住む生活圏と商業地と山・川・海の自然と畑が全部近くにあるということですね。パン屋さん提携して、楽しいのは、朝採った野菜をパン屋に9時に持つて行き、10時にはうちの野菜を使ったパンがお店に並ぶ。これは、東京では絶対真似できません。これがやんばるの魅力です。

○遠藤部長

さきほどお昼にいただいた「やんばるスパイスカレー」も、酸味が効いていて沖縄の気候に合っており、大変美味しいです。スパイスの使い方もブラックペッパーが粒ごと入っているなど工夫が凝らされており、メニュー誕生のエピソードを教えてください。

○芳野代表

やんばるスパイスを作る際、島唐辛子や生姜、ピーパーツなど多くがスパイスとして使えることを知りました。亜熱帯の気候で熱帯地域のスパイスを栽培できると分かった時に、すごく興味が広がりました。また、知り合いに、カレースパイス伝道師という肩書きの方がいて、その方にスパイスの商品開発で配合設計を作ってもらった中で、スパイスカレーにも携わっていただき、「やんばるスパイスカレー」が生まれました。

○遠藤部長

地域の産品を使った6次産業化となると、ブランド化して、首都圏等で売ろうという発想になりがちですが、まず地域ブランドとしてやんばるブランドをしつかり確立し、やんばるに来てもらうことが大事ですね。

○芳野代表

近くには美ら海水族館もあり、そこへ年間約500万人の往来があります。が、名護は素通りされており、やんばるには美味しいもの、美しい自然、楽しいことも沢山あるのにそれを知ってもらえない。すぐに中南部へ帰るのではなく、名護にも寄っていただき、やんばるの美味しいものを是非食べて欲しいと思います。



やんばるスパイスカレー
(カフェ「ワックハル」)

今後の展望について

○遠藤部長

「やんばるスパイスカレー」の他にも、当局が実施している今年度の6次産業化加工品表彰において、芳野さんらの自家製無添加ベーコンとボンレスハムが優秀賞を受賞されました。今後の取組展開については、どのようにお考えですか。

○芳野代表

これからは、「何か新しい」ことではなく、今までやり始めたことについて、「つひとつ磨きをかけていきたいと考えています。

す。これまで、栽培技術はもちろんのこと、食品加工の分野でも様々な有識者を呼んで、指導いただいたので、そこで勉強したことを自分達のものにして形に出していきたいです。「ワックハル」について言うと、昨年、専門家を呼んで初めて取り組んだ食肉加工の新商品について、販売方法などを工夫していきたいです。

○遠藤部長

栽培技術の向上については、具体的にどのような工夫をされていますか。

○芳野代表

「畑人くらぶ」で月1回行っている勉強会に、元沖縄県職員の方を呼び、一緒に畑を回りながら怒られたり褒められたりと、技術を確実し合いながら、指導いただいています。また、我々の場合、特に技術を隠す必要はないので、各々の得意分野をメンバーで共有し高め合っています。

○遠藤部長

今回、芳野さんらの取組が「デイスカパー農山漁村（むら）の宝」に選定されましたが、その後の反響はいかがですか。

○芳野代表

何よりも、メンバー自身がこれまで自分達のやってきたことが評価されていると認識でき、より結束力が強くなりました。また、全国に名前を知ってもらえるようになりました。

○遠藤部長

今後の課題としては、「やんばる畑人プロジェクト」のブランド理念や目的をメンバー間で持ち続けることなどがあげられると思いますが、いかがですか。

○芳野代表

これまで農業者の倍増、応援店

100店舗、大量生産への挑戦などの目標に取り組み、いずれも順調に進んでいます。現在は、オリンピックが開催される2020年に向けた目標の策定やPRの方法、イベント企画などをメンバーで話し合っているところです。

○遠藤部長

沖縄は昨年観光客700万人を突破し、うち約100万人は外国からの方がですか、こうしたインバウンド向けの展開は何か想定されていますか。

○芳野代表

外国人観光客への対応はこれからです。まずは、県内の認知度を上げることが重要だと考えています。我々はやんばるが活動拠点であり、まずは地元やんばるの人達に商品が愛され、それを求めている人達に商品が愛され、それを求めている人達にも「美味しいよ」と伝えられるような、見て食べてそのストーリーが伝わる商品作りを目指しています。

○遠藤部長

やはりストーリーが大事で、ストーリーがあれば地域に定着して長い間残っていくのだと思います。今後、芳野さんらの取組が県内にも広がって大きくならなければと期待しています。本日は、貴重なお話をありがとうございました。



選定報告の様子(沖縄総合事務局にて)

やんばる畑人プロジェクトの「農山漁村（むら）の宝」選定については、局の動き（P17）でも紹介しています。

JAPANブランドで沖縄からアジアへ! 「第2回 沖縄大交易会」併催事業



オープニングセレモニー

（株）沖縄県物産公社と沖縄総合事務局経済産業部は、全国の優れた地域ブランド商品（地域団体商標登録商品など）やふるさと名物約80品目を集め、展示・商談を行う「日本のおいしいもの展」を沖縄大交易会会場において開催しました。2日間で海外・国内から延べ165社のバイヤーが来場し、商談を行いました。

今回、JAPANブランドを求める海外バイヤーに対し、「3県フルーツセット」や「日本のお茶セット」「プレミアムジュースセット」（青森県産りんご、岩手県産ぶどう、愛媛県産みかん、石垣島産パイン）といった複数産地の特産品を組み合わせてパッケージングしたセット商品を提案しました。

日本のおいしいもの展

かつての沖縄が琉球王国として、その地理的優位性を活かし、アジアにおける海洋国家として繁栄していたように、今日でも、急速に発展するアジアマーケットと日本を繋ぐ「アジアゲートウェイ」としての沖縄国際物流ハブの機能強化が、官民一体となって推進されています。

この取組の一環として、日本最大規模の国際食品商談会「第2回沖縄大交易会」が平成27年11月26日・27日の2日間、沖縄コンベンションセンターにおいて開催されました。本交易会では、日本全国から200社（県外企業142社、県内企業58社）のサプライヤー、国内外のバイヤー168社（海外114社、国内54社）が参加し、個別商談会では約1900件の商談会が行われました。

沖縄総合事務局では、併催事業として以下のイベントを同時開催しました。



200 ブースの商談会会場

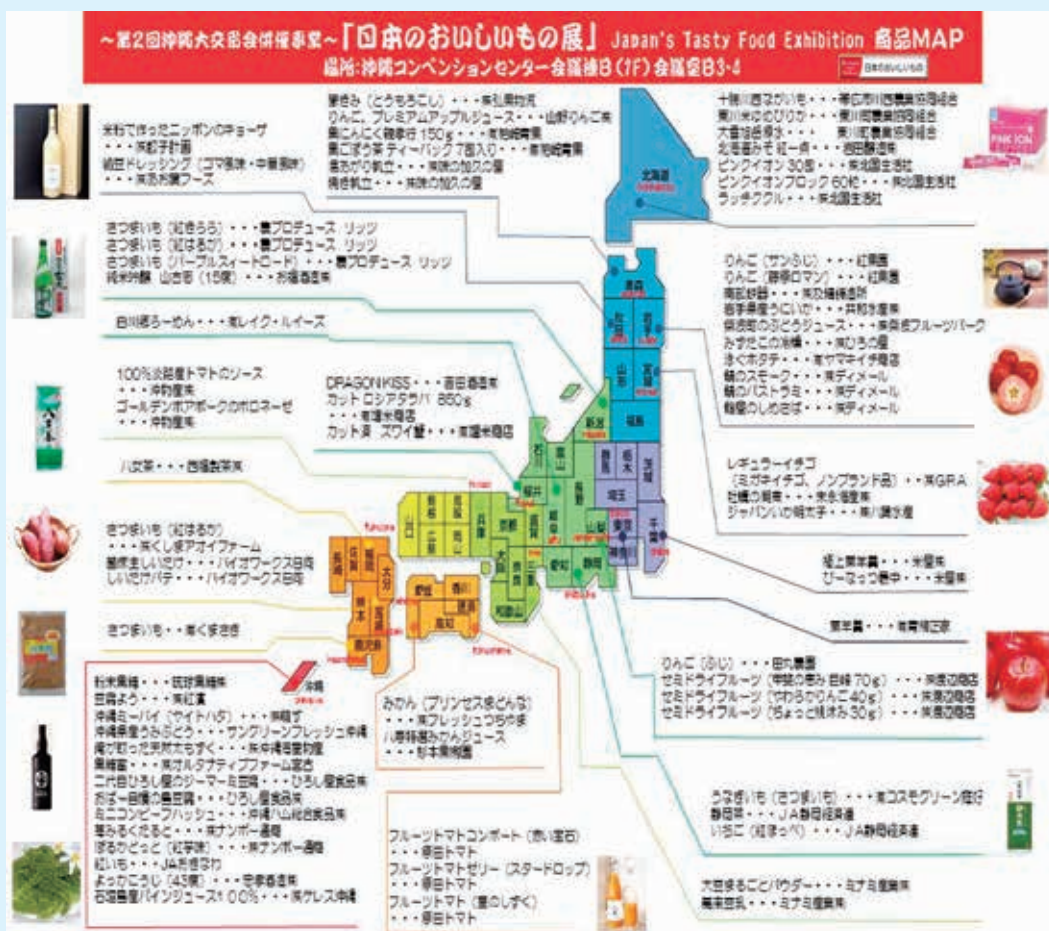


「日本のおいしいもの展」島尻内閣府沖縄担当大臣、翁長沖縄県知事が視察



全国各地の名産物のセット商品

セット商品を販売することで、特産品の付加価値を高め、県産品の知名度向上につながる狙いがあります。海外バイヤーからは、「沖縄でのギフト化が可能であれば取引の選択肢が広がる」「パッケージすることで商品の魅力が高まる」など、アジアマーケットでのセット



「日本のおいしいもの展」商品 MAP

今回の「日本のおいしいもの展」を通して得られた海外バイヤーの意見を踏まえつつ、今回の取組を通じてセット商品の定番化や新たな市場開拓に繋がることが期待されます。

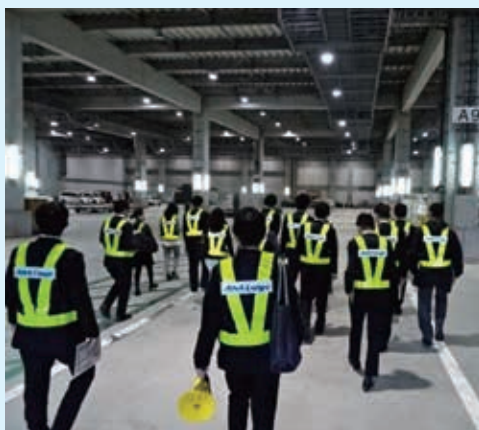
当局では、アジアビジネスに取り組む企業をサポートする産学官ネットワーク「沖縄国際ハブクラスター」を構築しており、地域連携によるアジア市場展開の方策の検討を目的とした「第3回アジアビジネス戦略連携会議」を開催しました。

第3回アジアビジネス戦略連携会議

商品の可能性の高さがうかがえ、購買層別にもっと工夫してほしい、「健康志向のニーズに対応したセット商品がほしい」といった意見もありました。

当局は、沖縄の強みである「沖縄力」をいかし、交易・交流拠点としての機能強化と更なる発展を遂げるべく、今後も積極的に取り組んで参ります。

結びに



ANA 貨物ターミナル見学



第3回アジアビジネス戦略連携会議



IT関連企業による 「沖縄力発見ツアー2015」



松本内閣府副大臣

～ 沖縄への投資促進や新たな産業の 創出・振興を目指して～

内閣府では、12月10日から11日にかけて、県外のIT関連企業の代表者等の方々に沖縄の優れたビジネス環境等を実感していただく、「沖縄力発見ツアー2015」を実施しました。

今回のツアーでは県外企業24社が参加し、ファーストライディングテクノロジー株式会社や沖縄科学技術大学院大学、沖縄工業高等専門学校等の視察を行うとともに、沖縄IT津梁パークと名護市みらい館では入居企業等と意見交換を行いました。

ワーキング・ディナー

県外から参加された企業の方々と、松本内閣府副大臣、沖縄県庁、県内経済界関係者等の方々が一堂に会し、ワーキング・ディナーを実施しました。各参加者は、県内企業、大学・研究機関や業界団体等との情報交換を行い、相互の交流を深めました。

視察

ファーストライディングテクノロジー株式会社においては、同社の事業概要の説明を受け、実際にデータセンター内の見学をしました。

また、沖縄科学技術大学院大学においては、同大学の概要や産学連携の取組紹介のほか、研究施設等を見学するキャンパスツアーを行いました。

国立沖縄工業高等専門学校においては、同校の概要や取組実績紹介のほか、学生による活動報告がありました。アメリカの学生との交流やドローン制御システムの開発についての報告が行われ、参加企業から多くの関心が寄せられました。

沖縄IT津梁パーク及び名護市みらい館での意見交換

沖縄IT津梁パークにおいては、



沖縄IT津梁パーク内での説明風景

入居企業を含む県内立地企業4社によるプレゼンテーションが行われ、沖縄県で事業展開する利点や人材育成の取組み等についてお話がありました。

また、名護市みらい館においては入居企業1社からプレゼンテーションが行われ、「人材確保は困難か」との参加者からの質問に対し、「情報系は慢性的な人材不足である。しかしながら、沖縄の方は地元愛が強く、本土に就職しても勢いのついた30代頃にUターンする傾向があるため、その方々をリーダーとして採用することも有効である。」といったお話がありました。



ワーキング・ディナーにおける意見交換

ツアー参加者からの声

ツアー参加者からは、
▽沖縄の立地的魅力や海底ケーブルの新設などのポテンシャル、国や県からの全面的なバックアップ制度など、今後の発展性を様々な角度から見る事ができた。
▽所得税控除や投資に対する補助金が魅力的である。
▽今後沖縄はますます発展していくかと思うが、その反面、今までの良き自然や文化が減少するリスクも感じている。共存できる産業の発展を期待している。
といった意見がありました。

内閣府では、今回の沖縄力発見ツアーをきっかけとしたビジネス展開の支援や、様々な方々のアドバイス、ご指摘を今後の取り組みに活かしていきたいと考えています。



跡地関係市町村等 先進地事例研修

～返還される駐留軍用地の跡地利用の推進に向けて～

事前研修

現地研修を有意義なものとするため、事前に研修先のまちづくり等について学ぶ事前研修を10月27日に当局内会議室において開催しました。



事前研修を受講する参加者

現地研修

11月11日から12日にかけて、道の駅うつのみやろまんちっく村及び江戸川区篠崎駅西部地区を訪問し、施設運営や開発に携わる方な

沖縄総合事務局では、昨年度に引き続き、跡地関係市町村の担当職員21名、地主会会員等12名及び沖縄県・当局職員5名の合計38名が参加のもと、11月11日・12日の2日間、先進地事例研修を実施しました。
当研修は、市町村職員などのまちづくりに関するスキルの向上の支援と、市町村職員と地主会会員との交流を深め、相互での情報共有ができるネットワーク作りの支援を目的として、県外におけるまちづくりの取組事例を現地で学んでいただくものです。

どからご説明をいただくなど現地研修を実施しました。

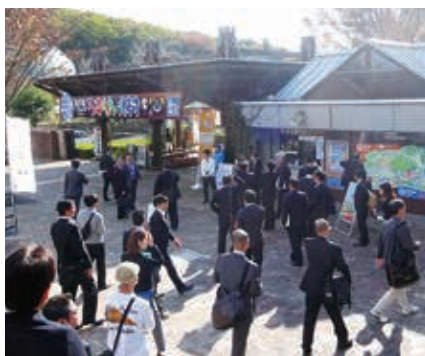
(研修先)

○道の駅うつのみやろまんちっく村(栃木県宇都宮市)

・農産物直売所、農園施設のほか温泉や宿泊施設等も備えた敷地面積46haの体験滞在型ファームパーク。

○篠崎駅西部地区連鎖型土地画整理事業(東京都江戸川区)

・各街区の特長や状況に応じて、合意の得られた街区から段階的に区画整理事業を行う柔軟なまちづくりを実施。



道の駅うつのみやろまんちっく村

研修参加者からは、
・住みよいまちづくりを行うためには、地域の特性を活かすことが必要だと実感した。
・地域住民と連携した戦略的な運営方法がとても参考になった。
・仕組みづくりの大切さや、民間活力の活用を学ぶことができた。
・現場を直接見ながら開発担当者から生の声を聞くことができた。
・各市町村、県、地主会という枠を越えて交流を深めることができてよかった。
といった意見がありました。

当局では、今回の研修でいただいた様々なご意見をもとに研修内容の更なる充実に努め、返還される駐留軍用地跡地の有効かつ効果的な利用の推進に向けて取り組んでまいります。



篠崎駅西部地区連鎖型土地画整理事業

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回(2、5、8、11月)実施。

調査の時点 平成27年11月15日

調査対象期間

判断項目: 27年10～12月期及び12月末見込み
28年1～3月期及び3月末見通し
28年4～6月期及び6月末見通し
計数項目: 27年度上期実績
27年度下期実績見込み

調査対象企業の範囲

沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という)1千万円以上(電気・ガス・水道及び金融業、保険業は1億円以上)の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

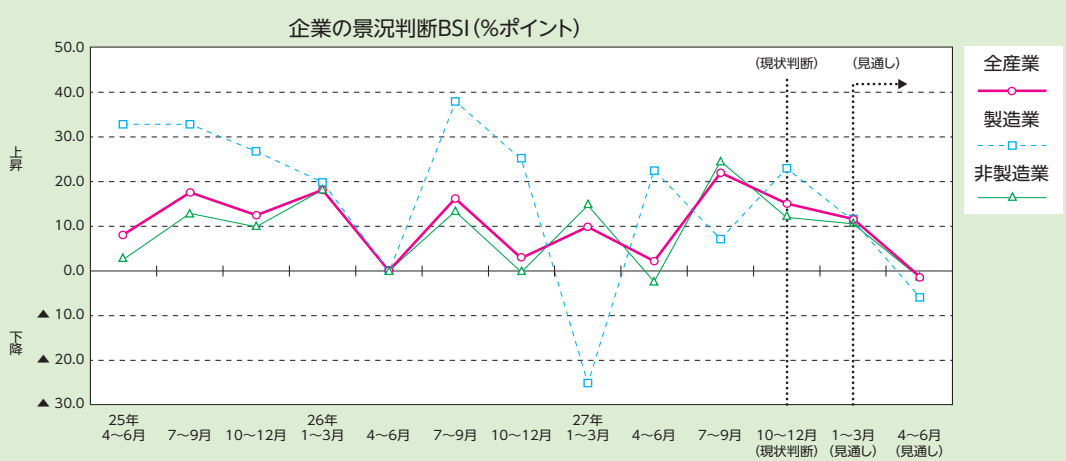
- ・対象企業数: 127社
- ・回答企業数: 119社
- ・回収率: **93.7%**

(単位: 社)

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	127	119	93.7
製造業	17	17	100.0
非製造業	110	102	92.7
建設業	26	24	92.3
情報通信業	8	7	87.5
運輸業、郵便業	6	6	100.0
卸売業、小売業	22	20	90.9
サービス業	19	18	94.7
大企業(資本金10億円以上)	20	20	100.0
中堅企業(1億円以上10億円未満)	32	31	96.9
中小企業(1千万円以上1億円未満)	75	68	90.7

景況判断

現状判断は「上昇」超幅が縮小、先行きは「上昇」超幅が縮小後、「下降」超に転じる見通し



企業の景況判断BSI(原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位: %ポイント)

	27年7～9月 前回調査	27年10～12月 現状判断	28年1～3月 見通し	28年4～6月 見通し
全産業	22.5	(10.8) 15.1	(8.3) 10.9	▲ 1.7
製造業	5.9	(35.3) 23.5	(23.5) 11.8	▲ 5.9
食料品製造業	0.0	(25.0) 25.0	(0.0) ▲ 12.5	0.0
非製造業	25.2	(6.8) 13.7	(5.8) 10.8	▲ 1.0
建設業	12.0	(12.0) 20.8	(8.0) 20.8	▲ 16.7
情報通信業	37.5	(0.0) 14.3	(12.5) 0.0	0.0
運輸業、郵便業	33.3	(▲ 50.0) ▲ 33.3	(33.3) 16.7	0.0
卸売業、小売業	15.8	(15.8) 10.0	(5.3) 15.0	0.0
サービス業	58.8	(0.0) 38.9	(5.9) 5.6	0.0
規模別				
大企業	20.0	(▲ 5.0) 15.0	(▲ 5.0) ▲ 5.0	5.0
中堅企業	38.7	(22.6) 19.4	(12.9) 12.9	3.2
中小企業	15.9	(10.1) 13.2	(10.1) 14.7	▲ 5.9

(注) () 書きは前回調査(27年7～9月期)時の見通し

BSIの計算法

(Business Survey Index)

例「景況判断」の場合

前期と比べて
「上昇」と回答した
企業の構成比・・・40.0%
「不変」と回答した
企業の構成比・・・25.0%
「下降」と回答した
企業の構成比・・・30.0%
「不明」と回答した
企業の構成比・・・5.0%

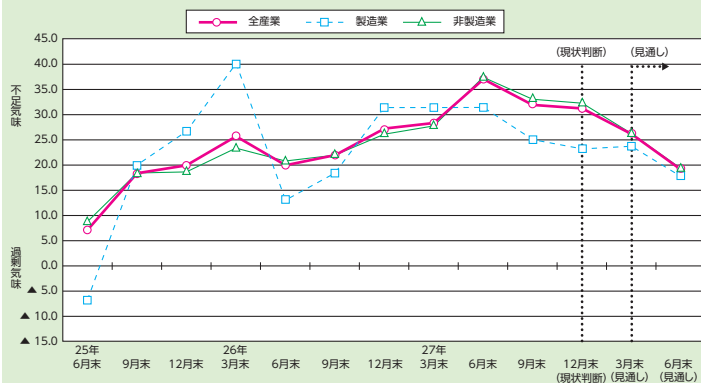
BSI=(「上昇」と回答した
企業の構成比 40.0%)
- (「下降」と回答した
企業の構成比 30.0%)
= 10.0ポイント

財務部ホームページでは、その他の経済情報もご覧になれます。
URL ⇒ <http://www.ogb.go.jp/zaimu/12455/index.html>

雇

用

現状判断は「不足気味」超、
先行きも「不足気味」超の見通し



従業員数判断BSI(原数値)

(期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比)

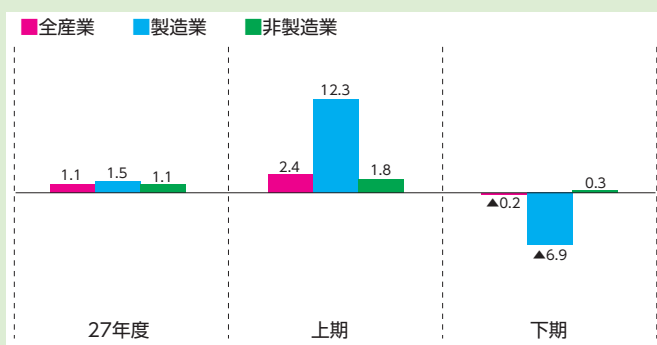
(単位: %ポイント)

	27年9月末 前回調査	27年12月末 現状判断	28年3月末 見通し	28年6月末 見通し
全産業	31.9	(22.7)	31.1	(17.6)
製造業	25.0	(25.0)	23.5	(18.8)
非製造業	33.0	(22.3)	32.4	(17.5)
建設業	40.0	(24.0)	41.7	(20.0)
情報通信業	37.5	(25.0)	28.6	(12.5)
運輸業、郵便業	16.7	(0.0)	33.3	(16.7)
卸売業、小売業	26.3	(21.1)	20.0	(15.8)
サービス業	58.8	(35.3)	55.6	(29.4)
大企業	25.0	(10.0)	25.0	(10.0)
中堅企業	35.5	(35.5)	35.5	(25.8)
中小企業	32.4	(20.6)	30.9	(16.2)

(注) () 書きは前回調査(27年7~9月期)時の見通し

売上高

27年度は増収見込み



(注:石油・石炭・電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

(前年同期比増減率: %)				
	27年度		上期	下期
全産業	(▲0.2)	1.1	2.4	▲0.2
製造業	(2.4)	1.5	12.3	▲6.9
非製造業	(▲0.3)	1.1	1.8	0.3
建設業	(▲10.0)	▲2.3	▲1.1	▲3.5
情報通信業	(▲0.9)	1.7	3.7	▲0.1
運輸業、郵便業	(5.9)	7.9	10.0	5.6
卸売業、小売業	(▲0.1)	▲0.3	▲0.1	▲0.5
サービス業	(2.2)	4.5	3.8	5.2

(参考) 全規模・全業種(金融業、保険業は調査対象外)

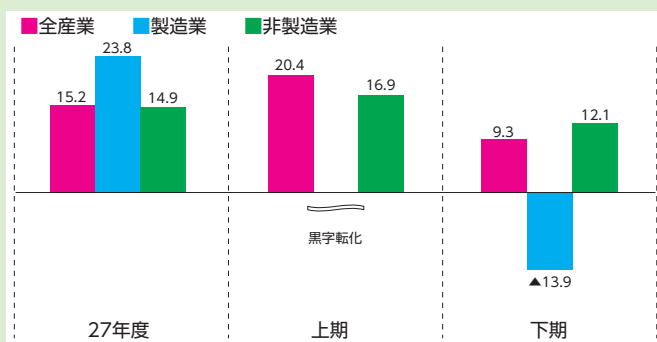
(前年同期比増減率: %)

	27年度		上期	下期
全産業	(▲0.2)	0.6	1.5	▲0.4
製造業	-	-	-	-
非製造業	-	-	-	-

(注) 1. () 書きは前回調査(27年7~9月期)結果 2. - はデータ秘匿の観点から非公表

経常利益

27年度は増益見込み



(注:石油・石炭・電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

(前年同期比増減率: %)				
	27年度		上期	下期
全産業	(4.5)	15.2	20.4	9.3
製造業	(▲8.6)	23.8	黒字転化	▲13.9
非製造業	(5.1)	14.9	16.9	12.1
建設業	(▲15.5)	▲5.5	▲17.7	9.9
情報通信業	(1.0)	9.1	▲6.4	31.6
運輸業、郵便業	(44.1)	84.2	100.9	58.5
卸売業、小売業	(▲2.1)	▲0.8	9.6	▲10.7
サービス業	(9.2)	33.5	23.7	374.6

(参考) 全規模・全業種

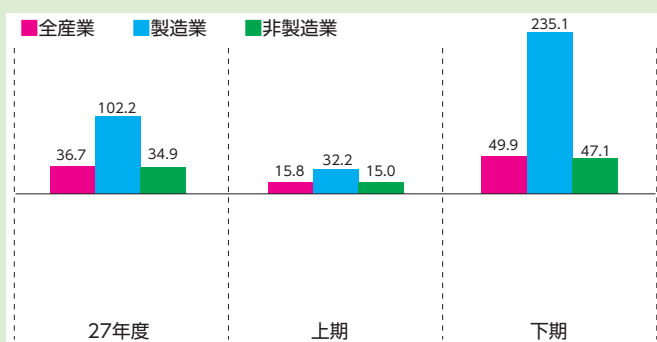
(前年同期比増減率: %)

	27年度		上期	下期
全産業	(▲2.9)	0.9	18.4	▲19.5
製造業	-	-	-	-
非製造業	-	-	-	-

(注) 1. () 書きは前回調査(27年7~9月期)結果 2. - はデータ秘匿の観点から非公表

設備投資

27年度は増加見込み



(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

(前年同期比増減率: %)				
	27年度		上期	下期
全産業	(41.3)	36.7	15.8	49.9
「石油・石炭・電気・ガス・水道を除く全産業」	(75.4)	64.1	65.9	63.0
製造業	(100.3)	102.2	32.2	235.1
非製造業	(39.8)	34.9	15.0	47.1
情報通信業	(27.2)	5.5	47.9	▲2.9
運輸業、郵便業	(86.1)	83.4	▲0.8	169.5
卸売業、小売業	(44.0)	35.0	160.8	▲30.0
サービス業	(48.4)	78.5	522.8	▲2.6

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

(前年同期比増減率: %)

	27年度		上期	下期
全産業	(42.2)	37.2	14.8	51.3
製造業	(99.1)	102.9	32.0	240.0
非製造業	(40.7)	35.3	13.9	48.3

(注) () 書きは前回調査(27年7~9月期)結果



平成27年度 豊かなむらづくり全国表彰事業

～勝連南風原集落、農林水産大臣賞受賞～

農林水産大臣賞伝達式

平成27年度豊かなむらづくり全国表彰事業において、うるま市の「勝連南風原集落」が農林水産大臣賞を受賞し、11月13日に沖縄総合事務局において、伝達式が行われました。県内初のオクラの拠点産地であり、「肝高(きむたか)の精神とオクラで集落活性化」を掲げた当該集落の取組について詳しく紹介します。

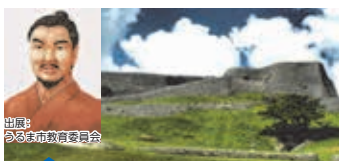


伝達式の様子

当表彰事業は、農林水産祭の表彰行事7部門(農産、園芸、畜産、蚕糸・地域特産、林産、水産、むらづくり)の二部門として昭和54年から実施されているものです。農林水産業の振興を中心に、生活、文化等を含む幅広い地域活動を展開し、地域の活性化を図っている優良事例の表彰を行い、その業績発表等を行うことにより、むらづくりの全国的な展開を推進し、農林漁業及び農山漁村の発展に資することを目的としています。

農業生産活動の概要

勝連南風原集落を含むうるま市は、県内初のオクラ拠点産地であり、「肝高の精神とオクラで集落活性化」を掲げ、高齢化が進む中、地域リーダーの育成や栽培技術の向上、規格外オクラの活用など、オクラを中心とした地域活性化の取組が行われてきました。特に、沖縄県立中部農林高校の女子グループが生産農家と連携して商品開発した「オクラ麺」はメディアで数多く取り上げられるとともに、「日本学校農業クラブ全国大会」などでも高い評価を受けています。



地域の概要
勝連南風原集落は、城下のむらとして長い歴史を持ち、琉球王朝時代の優れた指導者たちの肝高の精神(高い志と誇りを持ち自立心に富む)や、獅子舞や棒術等の伝統芸能を含む数多くの集落の年間行事が継承されています。

前浜親雲上
(1704年、没年不明)
勝連城南側の傾斜地に発祥した南風原集落を現在の肥沃な地に移動し、現代さながらの都市計画を実行したと伝えられ、むらづくりの大恩人として祀られている。



オクラ麺の取組はうるま市青少年特別賞を受賞



オクラ麺

地域づくりの特色

勝連南風原集落では、五穀豊穡を願う豊年祭や無病息災を願う「島クサラー」など琉球王朝時代から続く伝統行事が数多く受け継がれ、集落住民の生活に深く根ざしています。一方で、都市化が進む中、当集落の連帯感を高めるため、集落住民が集う「かつちん南風原まつり」や、獅子舞等の古くから伝わる伝統芸能の保存を目的とした「かつちん南風原伝統芸能発表会」などの新たな集落行事にも取り組んでいます。

また、集落内の各団体や住民が協力し合いながら、花と緑あふれる景観作りにも力を注いでおり、農村・都市混在型の新たなむらづくりへの挑戦が続いています。

集落の共同井戸(ムラガー)の修繕・整備のため、子どもたちも含めた住民が協力



かつちん南風原まつり



「希の会」は、ボランティアで集落の美化活動に取り組む



伝統的工芸品産業の振興

～「沖縄の伝統的工芸品展」及び「伝統的工芸品産業功労者等表彰式」を開催しました～

経済産業省では、伝統的工芸品産業を地域の資源・技術等を基盤として地域経済の発展に貢献するものであり、我が国の優れたものづくり文化の象徴として「日本らしさ」を国内外に発信する貴重かつ重要な産業として、維持・発展することに主眼を置き支援しています。

「伝統的工芸品」とは、「100年以上の歴史を有し、今日まで継続している伝統的な技術・技法により製造されるものであること。」などの5つの要件を全て満たし、伝統的工芸品産業の振興に関する法律に基づく経済産業大臣の指定を受けた工芸品のことをいいます。

平成27年11月末現在、「伝統的工芸品」は全国で222品目あり、沖縄は京都府の17品目、東京都、新潟県の16品目に次いで、全国に4番目に多い14品目が指定されています。

また、伝統的工芸品に対する国民の理解とその一層の普及を目指して、昭和59年から毎年11月を伝統的工芸品月間と定め、例年自治体等と協力して「伝統的工芸品全国大会」を開催しており、今年は11月5日に富山県高岡市で開催されました。当局においても、県内の伝統的工芸品及び伝統的工芸品産業支援事業のPR及び理解を深めることを目的とし

〔沖縄の伝統的工芸品〕
久米島紬、宮古上布、読谷山花織、読谷山ミンサー、琉球絣、首里織、与那国織、喜如嘉の芭蕉布、八重山ミンサー、八重山上布、琉球びんがた、壺屋焼、琉球漆器、知花花織

て、局1階の行政情報プラザにおいて「沖縄の伝統的工芸品展」を11月19日～20日の2日間開催いたしました。11月19日には、伝統的工芸品産業の振興に関し顕著な功績があった個人等に対する「平成27年度伝統的工芸品産業功労者等経済産業大臣表彰伝達式・沖縄総合事務局局長表彰式」を同会場にて開催しました。



経済産業大臣表彰功労賞（伝統工芸士）を受賞した久米島紬事業協同組合の宮平登美子さん

表彰式は、経済産業大臣表彰功労賞（伝統工芸士）の宮平登美子さん（久米島紬事業協同組合）、同功労賞（学識経験者等）島袋常秀さん（沖縄県立芸術大学名誉教授）、沖縄総合事務局局長表彰功労賞（組合役員）の大城つや子さん（琉球絣事業協同組合）、同功労賞（伝統工芸士）宇江城ヤス子さん、伊良皆トシさん（久

米島紬事業協同組合）、同功労賞（学識経験者等）ルバース吟子さん（沖縄県立芸術大学名誉教授）の6名及び各産地組合の理事長等関係者にご出席頂き、盛大に開催されました。

「沖縄の伝統的工芸品展」では、伝統的工芸品産業支援補助金を活用して実施している後継者育成事業や意匠開発事業の成果品及び今年度功労賞受賞者の作品等を展示し、那覇市内4会場で開催された「工芸フェア」や「第38回沖縄県工芸公募展（沖縄県主催）」「第39回首里織展」（那覇伝統織物事業協同組合主催）、「第36回壺屋陶器まつり」（壺屋陶器事業協同組合）等と連携してイベント会場スタンプリーを実施することで、局職員だけでなく、多くのお客様にご来場いただきました。



（上）受賞者のみなさん



（左）会場の様子

小学校高学年対象の 『海事教室』

去る11月15日、小学校高学年を対象とした「船のお仕事を学ぼう！親子で船体験！『海事教室』inとかしき」を実施しました。海事教室は、若年層の内航船員の確保推進を目的に、運輸部に事務局を置く「沖縄若年内航船員確保推進協議会」の取組の一環として開催され、平成23年度の開始から数えて5回目となります。

今回は、沖縄本島内の小学校に対し募集を行い、児童27人・保護者23人の計50人の親子が参加しました。

乗船中の船内では、親子で「ロープ結び体験」を実施し、児童より夢中になって練習する保護者や反対に親御さんに教える児童もいました。

約70分の航海を終えて渡嘉敷港に入港したあと、船員や船舶に関するDVD視聴、海技試験官による講演を聞き、いよいよグループ毎に分かれて船内見学の開始です。

船内では、一般客の立入が制限されて減多に入れない船橋（ブリッジ）や機関室を見学しました。ブリッジでは、海図やコンパス、レーダーなどの操舵装置に参加者の方は、興味津々、機関室ではメインエンジンの大きさに参加者は驚いた様子でした。

船内を見学した後は、毎月実施されている消防訓練体験を、防火部署と一緒にを行いました。車両甲板での火災を想定し、くじ引きで決まった船員役の児童が担当の船員と一緒に各配置に付き、船長役の児童が船内放送を行い、消火班役の児童が消火ホースで放水を体験しました。その後、全員車両甲板に集まり、希望す

る児童が消火ホースでの放水体験を行いました。

帰りの船内では、救命胴衣の着用体験、救命いかだの中に入っている救難食料の試食や航海中のブリッジ

での航海当直体験をしました。航海当直前に、見張りは船の運航の中で最も重要な業務であると説明を受け、交代で双眼鏡を覗きながら周辺の船の動静を確認していました。児童へのアンケートでは、約9割の児童が将来、船に関係する仕事をしてみたい、または少ししてみたいとの回答がありました。子ども達にとって、海の仕事が大変魅力的に感じた、想い出に残る体験となったようです。



内航船のDVD視聴



船橋当直体験（レーダーで見張り）



ロープ結び体験



船内見学（ブリッジ）



船内見学（機関室）



船橋航海当直体験



ライフジャケット着用体験



記念撮影（渡嘉敷港）



講演（首席海技試験官）



救難食料の試食



消防訓練体験



係船設備の見学

内閣府だより

Cyber3 Conference Okinawa 2015

平成27年11月7日から8日にかけて、沖縄県で Cyber3 Conference Okinawa 2015 を開催しました。

島尻大臣も出席してオープニングスピーチやクロージングスピーチをしました。

会議では国内外から約400名の政府関係者や企業経営者、大学教授等の出席のもと、「サイバーコネクション」「サイバーセキュリティ」「サイバークライム」の3つのトラックでセッションが実施されました。

また、併せて、7日の夜には「クールジャパンディナー」を開催し、琉球舞踊が披露された他、泡盛や沖縄の食材等を使用した料理が振る舞われ、参加者に沖縄や日本の文化を紹介しました。



スピーチを行う島尻大臣



Cyber3 Conference Okinawa 2015の様子



クールジャパンディナーの様子

沖縄の子供の貧困に関する 内閣府・沖縄県・市町村の意見交換

12月1日、島尻大臣は沖縄県で沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換を行いました。

国、県、市町村が密接に連携して子供の貧困対策に取り組むことが重要であることから、浦崎沖縄県副知事や37名の市町村長などの参加のもと行われ、懇談の最後には参加者一同の賛同により、右のメッセージがとりまとめられました。



挨拶する島尻大臣



意見交換会の様子

沖縄の子供のために (沖縄の子供の貧困対策のためのメッセージ)

ー沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換での取りまとめー

平成27年12月1日

私たち、沖縄の子供の貧困に関する内閣府・沖縄県・市町村の意見交換の参加者は、意見交換で得た共通の問題意識に立ち、沖縄の子供のために貧困対策を推進します。

- 沖縄県の子供達を取り巻く環境は、一人当たりの県民所得が全国最下位であること、母子世帯の出現率が全国一位となっていることなど、全国と比較して深刻な状況です。
- 沖縄県内では、子供の貧困に関する様々な行政の施策やNPO等の活動が行われてきましたが、依然として、貧困の中で子供達は課題を抱えています。国、県、市町村が連携して、子供の貧困対策を強力に推進する必要があります。
- 市町村は、子供の貧困に関する多くの事業を実施する主体として、積極的に対策に取り組みます。沖縄県は、「子どもの貧困対策推進計画」を策定し、総合的できめ細やかな対策が講じられるようにします。内閣府は、子供の貧困対策と沖縄振興を推進する立場から、関係省庁と連携し、市町村や沖縄県の取組を支援します。
- 子供の貧困は、子供の生活と成長に様々な影響を与えるとともに、貧困の連鎖により沖縄の社会全体に影響を与えます。経済界や教育界、このほか様々な立場から、県民の皆様当事者として御協力いただくよう、切にお願いいたします。

*『なかがくい』とは、沖縄の方言で「ひと休み」という意味です。



温故知新

地域ブランド『琉球泡盛』

「ぶすうよう、カーリーさびら。カーリー! (皆さん、乾杯しましょう。乾杯!)」
「カーリー」は沖縄の祝い事で良く耳にする言葉で、「めでたい」、「縁起が良い」等の意味を指す沖縄の方言です。祝いの席で最初の乾杯にビールやシャンパン、ワインを召される方も、落ち着くと泡盛を飲み交わす方も多いのではないのでしょうか。

かつての泡盛は独特の香りが強く、好みが分かれやすい「強い酒」の印象をもっている方も多いかもしれませんが、最近では、飲みやすさを求めコーヒークレーム、炭酸割りなど、多様な飲み方が受入れられるようになってきており、初めての方でも抵抗なく楽しむ飲み方が広まっています。

本号では、地域や産地の名称を活用した泡盛にまつわる商標（地域団体商標）について知的財産の観点から紹介します。

■戦後の泡盛と名称使用の危機

約六百年前の15世紀頃の琉球王国時代、中国や東南アジアと交易を行う中で沖縄に泡盛が伝わったそうです。水が良質で豊富な首里城の周辺で隆盛をみせ、ピーク時にはその周辺だけで100軒を超える酒造所がありました。先の大戦で焼失してしまいました。

戦後間もない頃の沖縄では、泡盛の原料となる米の不足もあり、当時の沖縄では安く輸入されるウイスキーなどの洋酒が人気を博してありました。飲料店などで取り扱う酒は



戦後の泡盛業界の再建を担った沖縄県酒造組合には、創業100年を超える「長寿企業」が10社存在しており、時代に合った運営を行っている。

全て洋酒という時代が長く続く中、泡盛業界は古き良き伝統を有する泡盛の復活に向け、県民に親しんでもらえる飲みやすい泡盛造りに日夜努力を重ねたそうです。

今では一般的に耳にするようになった「泡盛」という言葉ですが、復帰後に適用された日本本土の酒税法上において、泡盛は焼酎乙類として分類されたため、「泡盛」という種類表示ができませんでした。また、当時は沖縄県だけでなく、鹿児島県でも泡盛が製造されており、「琉球」という地名を含む「琉球泡盛」という表示もできなかったのです。

このような中、県内関係者による粘り強い交渉が実を結び、「琉球泡盛」と表示することが認められ、平成18年には地域団体商標の登録を経て、地域ブランド「琉球泡盛」を全国へ向け発信することが可能になったのです。

■地域団体商標について

地域団体商標制度は、地域ブランドを適切に保護することにより事業者の信用の維持を図り、産業競争力の強化と地域経済の活性化を目的として設立された制度です。

従来の制度では、「琉球泡盛」や「沖縄そば」などの名称は、全国的に有名になった場合を除き、商標登録を受けることができませんでした。



酒器の色でイメージを変える泡盛業界のパフレット

上：西洋圏向けに青を採用
左：中華圏向けに赤を採用



なぜなら、商取引上では多くの事業者が使用を希望する産地表示であるため、いち事業者による商標の独占はなじまないと考えられていたからです。しかし、伝統ある各地域の特産物の類似品が後を絶たず、本来の地域ブランド商品の信用を損ねる事態がたびたび発生しました。そこで、このような類似品と差別化を図り、地域に根ざすブランドを適切に保護するために、複数の地域事業者が事業組合や商工会等に所属し一丸となって出願できるようにしたのが地域団体商標制度です。

泡盛業界においては、沖縄県酒造組合をはじめとする県内関係者の取り組みによって「琉球泡盛」の信用や知名度の高まりもあり、地域団体商標として登録を受ける事ができました。登録により、地域のブランドとして



クールなデザインで外国の方にも好評の「よっかこうじ(四日麹)」で新しい飲み方を提案する忠孝酒造(株)。カクテルレシピは右記URLから確認できます。(<http://www.chuko-awamori.com/okkakouji/>)

■認知力から体験力へ

「琉球泡盛」という商標を安心して使用することが出来るようになっただけでなく、悪意ある便乗使用者の排除に加え、地域産業の活性化や地域おこしに有効な取り組みをスムーズに行うことが可能となったのです。

地域団体商標の登録を受けた泡盛は、県内外におけるPR活動でメディア露出が増え、また、沖縄ブームも相まって泡盛を知らない人はいないというくらい認知力を高めることが出来ました。しかし有名になるにつれて頻繁に尋ねられるようになったのが「どの泡盛が美味しいの?」という消費者の声です。

琉球泡盛が「地域ブランド」として県外向けに躍進する中、県内のスーパーやお土産店でも、シンブルなデザインのものからきらびやかな装飾を施したもので商品棚に所狭しと陳列され、自分好みの泡盛を選択する事が難しくなっています。そして意外にも「琉球泡盛」という冠を付し、地道なPR活動を経て一般消費者の認知力は高まり、存在感も増した泡盛ですが、消費量はピーク時の平成16年から半減しているといつのです。

沖縄県酒造組合の又吉専務理事はその打開策は「泡盛の体験力を高めること」と語ります。タイ国から伝わり、先人の知恵が結集されて創造された泡盛は、長い歴史を有する日本最古の蒸留酒であり、沖縄県民、そして沖縄観光に訪れる方にとっても沖縄を語る上で欠かすことができない地域ブランドです。

しかし、現代はパソコンやスマートフォンを利用して、手軽に泡盛に関する情報を調べることが可能になり、また、広告には多種多様なアルコール商品が我よ我よと顔を出す情報化社会です。「娯楽のための消費」が賞賛される時代は去り、現在ではエコ意識や健康志向へのシフトが進み、消費者の動向にも変化が生まれてきています。

このような消費者嗜好の多様化が進む現代においては、消費者の嗜好をしっかりと捉え、消費者の使用シーンに合った泡盛の説明と、商品の試飲体



県外の方に向け「琉球泡盛」の最大の魅力である「古酒(コース)」楽しんでもらうイベント。代官山T-SITE GARDEN GALLERYで約50種類の「古酒(コース)」体験することができます。

験をしてもらって納得し、喜んで買っていただけの事に繋がるそうです。

■モノからコトへ

作れば売れる時代から、昨今よく耳にするようになった「モノからコトへ」というフレーズが頭をよぎります。単に「物売る」発想から、ストーリー・物語等の「事売る」という発想への転換であり、熟成した市場において人々の関心は「物」による所有欲を満たすことから、経験や体験、思い出など五感に触れる目に見えない価値である「事」に移行してきていることを指しています。

以前は大量に生産すれば何とか売れた商品が、今では安い値段でも買

わないという時代の流れを感じる場面に遭遇したことがあるのではないのでしょうか。

地域団体商標に限らず、従来の商標においても同様ですが、商標を得たなら「売れる」ということではないのです。企業の特徴が商品に活かされ、その価値が高まり、高くてもお客様が購入し喜んでいただけるのかということが、商標取得の前にも後にも必要なのです。

地域経済課では「商標を取得後、頑張つて売りましょう」だけにならないように企業側の目線だけでなく、商品を購入するお客様側の目線に立つて、沖縄地域の素材や商品の魅力を最大限に高められるような地域ブランドやJAPANブランドのシーズの発掘、事業拡大支援を継続してまいります。

(地域経済課 地域知財活動調査員 島袋盛貴)



泡盛業界の継続発展に日々奮闘されている沖縄県酒造組合の又吉専務理事と筆者(右)

総務部

公正取引委員会の委員が来沖

～有識者との懇談会,講演会,独占禁止法教室を開催～

公正取引委員会の小田切宏之委員が11月11日～13日に来沖し、那覇市内のホテルで、経済団体や消費者団体の代表者、大学教授などの有識者と懇談するとともに、「持続的な経済成長の実現と公正取引委員会の役割」について講演を行いました。また、琉球大学では、競争政策の意義、独占禁止法の内容と手続、競争政策における新たな課題(グローバル化への対応)について講義を行いました。

懇談会において有識者から出された地区の実情や意見・要望は、今後の独占禁止法等の運用にいかされることになります。



有識者との懇談会



琉球大学法文学部での講義



講演会

財務部

金融庁業務説明会

財務部では、10月21日及び11月12日の2日間において、金融行政に対する理解を深めることを目的に、那覇第2地方合同庁舎において、「金融庁業務説明会」を開催しました。

10月21日は、銀行及び信用金庫の経営陣の方々にご参加いただき、金融庁証券取引等監視委員会の佐々木事務局長から『地域金融における課題と今後の取組み』、及び『平成27事務年度金融行政方針』（今事務年度の金融庁全体における重点施策等を明確化したもの。9月18日公表）について説明がありました。具体的には、金融機関による担保・保証に過度に依存しない融資や、企業の事業内容・成長可能性等

を適切に評価する融資の促進等について取組んでいくことが示されました。

11月12日は、商工会議所等の借り手及び税理士等経営支援の担い手等の方々にご参加いただき、当局の安藤財務部長から金融行政方針等について説明を行った後、地域金融機関の取組

状況について意見交換を行いました。意見交換会では、地域金融機関の企業に対する姿勢や経営者保証ガイドラインの活用状況、また金融機関の地方創生への取組状況等について、意見・要望があったほか、金融行政に係る施策・制度に関する提言等がありました。



金融機関向け説明会



商工会議所等向け説明会

農林水産部

「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」選定

～やんばる^{はるさー}畑人プロジェクト～

内閣官房及び農林水産省では、農山漁村の活性化の優良事例を「ディスカバー農山漁村(むら)の宝」として、全国に発信しており、第2回目となる今年度は、全国683地区の応募の中から27地区を選定しました。

沖縄県内からは、名護市の「やんばる^{はるさー}畑人プロジェクト」が選定(九州・沖縄地区1位)され、10月29日に首相官邸において安倍内閣総理大臣らの出席のもと、選定

証授与式及び交流会が行われ、11月12日にはその様子などについて、同団体による選定報告が沖縄総合事務局で行われました。

同団体は、やんばるの畑人(農家)とレストラン・ホテル等が連携し、「やんばるは美味しい」を合言葉に、農産物からスパイスまで全て地元やんばる産の食材を使っておもてなしをすることをモットーとして、6次産業化や食育、PRイベントなど、地域資源の

魅力発信・活用促進に向けた活動に取り組んでいます。皆様も新しいやんばるを再発見しに訪れてみてはいかがでしょうか。



やんばるピースで記念撮影

農林水産部

6次産業化推進パネル展・加工品表彰式

11月24日～27日の4日間、沖縄総合事務局行政情報プラザにおいて、「沖縄地域6次産業化推進パネル展」を開催しました。

本パネル展では、農山漁村における6次産業化の取組について、一般の方々の理解を深めていただくため、6次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定を受けた県内54事業者(27年10月末現在)の取組を紹介するとともに、事業者が開発した各商品の展示を行いました。

また、最終日には、「6次産業化加

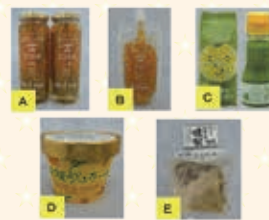
工品表彰式」を開催し、事前審査の結果選ばれた、事業者が開発した優良品21点(すぐりむん賞5点、でいきとーん賞9点、かりゆし賞7点)を表彰し、その後、受賞者や関係者ら出席のもと意見交換や受賞商品の試食・試飲会も行いました。



表彰式の様子

すぐりむん賞(最優秀賞)

商品名	事業者名
A. クワンソウ花ピクルス	株式会社今帰にざまみファーム
B. クワンソウ花ジュレ	株式会社今帰にざまみファーム
C. 皮も種もまるごと搾り	有限会社勝山シークワサー
D. 名護珈琲ジェラート	有限会社名護珈琲
E. 牛トロ燻製	有限会社ゆいまー牧場



受賞商品

農林水産部

沖縄の薬用作物等に関する講演会及びパネル展

沖縄では、ウコン、アロエ、ボタンボウフウ等の薬用作物が古くから栽培・利用されており、近年、消費者の健康志向を背景に注目され、その生産拡大や健康食品向けの加工・販売の取組が行われています。このたび、これら沖縄の薬用作物の良さをより知っていただくため、沖縄総合事務局において、沖縄の薬用作物等に関する講演会(10月26日)及びパネル展(10月27～30日)を開催しました。

講演会には約100名の参加があり、薬用作物の主産地である南城市から生産者や行政関係者のほか、

研究者、料理家の方々を講師としてお招きし、栽培の取組や機能性、薬膳料理など、多様な視点からご講演をいただきました。また、パネル展には約260名の来場があり、薬用作物の種類や機能性、様々な薬膳料理・健康食品について紹介したほか、作物の実物展示や薬草茶の試

飲も行いました。

両イベントの参加者からは、「様々な分野で活躍する方のお話が聞けて勉強になった」、「薬用作物についてより深く知ることができた」などの感想が寄せられ、薬用作物についての関心の高さがうかがえました。



講演会の様子



パネル展会場の様子

農林水産部

沖縄農林水産物・食品輸出促進セミナー

11月17日、那覇市職員厚生会館において、沖縄の農林水産物・食品の更なる輸出拡大に向けて、「沖縄農林水産物・食品輸出促進セミナー」を農林水産省とともに開催しました。

本セミナーでは、農林水産省食料産業局岩瀬審議官より、国の農林水産物・食品の輸出促進に向けた展開方向についての基調講演があったほか、沖縄総合事務局より沖縄からの輸出の状況について報

告を行いました。さらに、(株)沖縄物産公社の小浜ジャパンプランド推進課長より全国特産品の輸出の取組について、(株)新垣通商の儀間統括部長より沖縄県産もずくの販路拡大の取組についてそれぞれご紹介いただきました。当日は、約90名の参加があり、活発な質疑応答も行われました。

沖縄には亜熱帯の気候を活かした多彩な農林水産物やこれら地域資源を活かした魅力ある商品が数

多く生まれており、アジア地域等への輸出も活性化しています。本セミナーが、沖縄からの魅力ある商品の輸出拡大に向けた一つの契機となることを期待しています。



セミナーの様子

農林水産部

食肉情報出張講座

～国産食肉の安全・安心の確保と生活習慣病を考える～

11月6日、沖縄かりゆしアーバンリゾート・ナハにおいて、国産食肉について、正確な情報提供により、その信頼確保と需要喚起を図るとともに、県民の生活習慣病予防について考えることを目的として、「食肉情報出張講座」を開催しました。

基調講演では、北海道大学大学院の迫田教授から、鳥インフルエンザの基本情報や国内外での流行状況、発生予防対策についてご講演いただいたほか、茨城キリスト

教大学の板倉名誉教授から、食肉からのタンパク質摂取が生活習慣病予防のために重要であることなどについてご講演をいただきました。また、(株)沖縄県食肉センターの上江田考査役からは、沖縄県食肉センターと生産農場における衛生管理の取組状況などについて報告がありました。

本講座には消費者や食肉関連事業者など81名の参加があり、鳥インフルエンザワクチンの開発状

況や県内ブランド豚の取組状況について活発な質疑・意見交換が行われました。



迫田教授による基調講演と会場の様子

農林水産部

食品安全セミナー

～家庭でできる食品安全～

12月4日、沖縄総合事務局において、食品の安全性についての正しい知識や家庭でできる食生活上の工夫などを知っていただくため、「食品安全セミナー」を開催しました。

本セミナーでは、農林水産省消費・安全局食品安全政策課の小田リスク管理専門官から、「食品中のアクリルアミドを減らすために家庭でできること」と題し、高熱で食品加熱をすると知らないうちにできてしまう化学物質「アクリルアミド」

について、その発生原因や家庭での注意点などをご説明いただきました。また、同課の五島リスク管理専門官から、「食中毒を防ぐためにできること」と題し、細菌・ウイルスといった微生物による食中毒を防ぐために家庭でできることや農場における衛生管理の取組について、ご説明いただきました。

本セミナーには、共催の生活協同組合コープおきなわの組合員をはじめ、消費者や事業者など約50

名の参加があり、活発な質疑が行われました。参加者からは「家庭での調理において、どんなことに気をつければ良いかが詳しく分かって大変良かった」といった意見が寄せられました。



食品安全セミナーの様子

経済産業部

RESAS☆出前講座

国は、自治体の地方創生に向けた「地方版総合戦略」の策定に当たり、情報面・データ面から支援することを目的に、地域経済に関する様々な官民のビッグデータ（産業、人口、観光、農業等）をわかりやすく「見える化（可視化）」したシステムである「地域経済分析システム（RESAS：リーサス）」を、本年4月から提供しています。

RESASは、一般の方も見ることでできるシステムであることから、内閣官房（まち・ひと・しごと創生本部事務局）及び内閣府（地

方創生推進室）は、RESASを学生の方々にも積極的に活用していただくため、全国の高校や大学等での「出前講座」を開催しています。

沖縄県内でも、11月4日に八重山3校の学生、11月5日に沖縄工業高等専門学校の学生に対して、出前講座を開催しました。

出前講座では、学生に、システムを使って地域を分析し、課題を見つけ、解決する取組の提案などをしていただきました。学生からは、「地域の実態をデータとして見ることができ、気づきがあつておも

しろい」との声がありました。



講座の様子



地域を分析して発表する学生

経済産業部

ヘルスケア関連産業創出推進の取組（ヘルスケア産業創出推進会議）

経済産業部企画振興課では、沖縄におけるヘルスケア関連産業の創出・発展の実現及びそれによる医療費適正化への貢献に向け、ヘルスケア産業創出の基盤整備に取り組んでおります。

具体的には、ヘルスケアビジネス創出推進体制の機能強化を図るとともに、地域資源を活用したヘルスケアビジネスモデルを構築することで、沖縄における多様なヘルスケアビジネスが継続的に創出

されることを目指しています。

当事業の一環として、ヘルスケアビジネス創出推進体制の機能強化に向けた「ヘルスケア産業創出会議」を設置し、11月4日に第1回会議を開催しました。会議では、沖縄の健康やヘルスケア産業の現状・課題及びヘルスケア産業の創出・推進のための方向性について議論を行いました。委員からは、「『健康経営』は企業経営にとって重要な視点である」、「県民の健

康に対する意識向上に向けた取組が重要である」、「地域づくりと健康増進を結節した視点も重要である」などの御意見をいただきました。



会議の様子

経済産業部

創業サポートセミナー「地域創業サポート体制の構築」

地域における創業の促進を目的として、市町村が「創業支援事業計画」を策定し、創業支援事業者と連携して創業支援を行う取組を応援しています。県内では、今年2月に認定した久米島町の創業支援事業計画を第1号として、これまでに8件8市町村の計画を認定しており、特色有る地域活性化を目指し、地域に根差した創業支援に取り組んでいるところです。

12月4日には、県内の計画策定の促進と、創業ノウハウの共有・質の向上を目的とした創業サポートセミナーを開催し、県内外の創業支援の事例紹介を行いました。

基調講演では、広島市と連携して創業支援を実施している株式会

社ソアラサービスの牛来千鶴代表取締役社長から、民間事業者からできる支援、民間事業者と公的機関が連携することで広がる支援についてお話いただきました。

パネルディスカッションは「地域の力を引き出す創業支援とは」をテーマに、久米島町と浦添市、長崎県松浦市から、起業予備軍の掘り起こしや起業に導くまでのプロセスなどについてお話いただきました。松浦市商工観光課の松永係長からは、主要産業である第1次産業に付加価値を創出するための創業を支援のメインターゲットとして、市担当者が各機関との連携の中心となり、本気の支援を実施することで、市の支援体制を整備し、創業

支援の機運を高めているという話があり、参加者のみなさんは熱心に聞き入っていました。



セミナー会場の様子



パネルディスカッションでは、浦添市から新たな相談窓口システムについて紹介がありました。

運輸部

新船「フェリーいぜな尚円」が就航

沖縄総合事務局では地域の公共交通を確保・維持するため、沖縄県や関係自治体と共に離島航路の運営費等に対する支援を行っています。

今般、離島航路の一つである伊是名島と今帰仁村の運天港を結ぶ航路に、現就航船「ニューいぜな」の代替船として、新船「フェリーいぜな尚円」が就航しました。

横揺れ軽減のためのフィンス

タビライザーの装備、多目的トイレやエレベーター設備など高齢者や車椅子利用者に配慮した



就航式典の様様

バリアフリーにも対応し、快適かつ安心安全な航海が可能となり、利用者の利便性向上や地域の活性化、観光振興に寄与することが期待されます。



新船「フェリーいぜな尚円」

運輸部

バリアフリー教室inなはカーモビリティウィーク&カーフリーデー

9月20日に那覇市てんぶす前広場において「バリアフリー教室」を開催しました。

バリアフリー化への取組に理解を深めていただくために、ノンステップバスを使用した車いす体験、アイマスク体験を実施しました。また普段は入れないバス運転席での記念撮影や歴史的にバス業界を知ってもらうために「沖縄のバスの移り変わり」と題したパネル展を実施し、多くの方にご来場いただきました。

学生や家族連れなど幅広い年代

の方が参加し、体験後のアンケートでは8割強の方が「今後、困っている人がいたら手助けの声をしたい」との回答がありました。

県内では高齢者や障がい者にも利用してもらえるように200両の低床バス（ノンステップ、ワンステップ）が導入されております。

今後も多くの方に心のバリアフリーについて理解を深めてもらい、バリアフリー化社会の実現に向けて取り組んでいきます。



車いす体験



バスでの記念撮影の様子

運輸部

地域バス交通活性化セミナー

10月8日にサザンプラザ海邦でバス交通の活用と地域の活性化について考える「第8回地域バス交通活性化セミナー」を開催し、公共交通事業者や自治体職員など約70名の方にご参加いただきました。

講演では、沖縄県企画部交通政策課の阿波根庸夫氏、NPO法人まちもびデザイン事務局長 伊地知恭右氏から県内、県外の取り組み事例をご説明いただきました。

パネルディスカッションではコーディネーターとして東京大学名誉教授 太田勝敏氏、パネリストと

して大分大学経済学部准教授 大井尚司氏ほか4名をお迎えして、「わったーバス、知って、使って活性化へ」というテーマで活発な意見交換が行われました。

バスの案内表示をはじめ各種情報を正確に分かりやすく提供をする重要性など今後の方策について様々な意見を頂きました。

今後、バス事業者、行政、関係者で連携し、地域のバスが多く利用者に身近に感じてもらうことでバス交通が活性化することが期待されます。



パネルディスカッションの様子



パネリスト



平成27年度 第1回 国有財産一般競争入札(期間入札)

- 公 示 日 平成27年12月17日(木)
○受付期間 平成28年 1 月12日(火) 午前9時～1 月22日(金)午後5時まで
○開 札 日 平成28年 2 月 4 日(木) 午前10時

- ①個人・法人どなたでも参加できます。
②一般競争入札は郵送又は持参による受付となります。
③一般競争入札に参加するには入札金額(最低売却価格ではない)の5%以上の入札保証金が必要です。
④登記簿地目が畑となっている物件については、落札後に農業委員会等への許可もしくは届出の手続きが必要となります。

*** 最低売却価格以上で、かつ最高金額の入札をした方にお売りします。**

物件番号	所在地	現況地目 (登記簿地目)	面積(㎡)	坪数	最低売却価格	用途地域 (建ぺい率 / 容積率)
2701	豊見城市字平良大城原 240番198	宅地 (宅地)	1,280.42㎡	約387坪	6,390万円	第一種低層住居専用地域 (50/ 100%)
2702	南城市佐敷字津波古荒砂原 400番59外1筆	宅地 (宅地)	209.17㎡	約63坪	885万円	第一種住居地域 (60/ 200%)
2703	宜野湾市大謝名一丁目269番1	宅地 (宅地)	3,221.83㎡	約975坪	24,400万円	近隣商業地域 (80/ 300%)
2704	うるま市勝連津堅仲原 883番外12筆	畑 (畑)	3,334.96㎡	約1,009坪	155万円	未指定地域 (60/ 200%)
2705	名護市大東二丁目1703番19	宅地 (宅地)	197.16㎡	約60坪	789万円	第一種住居地域 (60/ 200%)

入札に関する詳細は下記までお問い合わせ下さい。

〒900-8530 那覇市おもろまち2丁目1番1号
那覇第2地方合同庁舎2号館10階
沖縄総合事務局 財務部 統括国有財産管理官
電話 098-866-0097 (担当: 仲真・東・大城)



ホームページアドレス

<http://www.ogb.go.jp/zaimu/007612.html>

沖縄総合事務局 国有地

検索



入札情報を随時発信するメールマガジンへの登録は

<http://www.kokuyuzaisan-info.mof.go.jp/kokuyu/>

国有地 メールマガ

検索



海洋博公園

 OCEAN EXPO PARK

沖縄国際洋蘭博覧会2015大賞株

 (内閣総理大臣賞)

 Phal. Ming-Hsing Eagle 'No.89'



OKINAWA INTERNATIONAL ORCHID SHOW 2016 沖縄国際洋蘭博覧会

2016年1月30日[土]—2月7日[日]

海洋博公園 熱帯ドリームセンター | 午前8時30分～午後5時30分 (入館締切は午後5時)



[お問い合わせ] 海洋博公園管理センター 植物管理チーム

 TEL: 0980-48-2741 (代) FAX: 0980-48-3785

～美ら島の未来を拓く～

沖縄総合事務局

<http://www.ogb.go.jp/>

広報誌【群星】に対する「皆様の声」をお待ちしています。

平成27年度における本誌の原材料調達・印刷・流通・廃棄に伴うCO2排出量10.2t(266g/1冊)

 は、沖縄県内事業者が創出した国内クレジット(排出権)でカーボン・オフセットいたします。

